

貸 借 対 照 表

2025年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】		【流 動 負 債】	
現 金 ・ 預 金	532,771,423	買 掛 金	83,339,307
受 取 手 形	103,933,456	未 払 法 人 税 等	70,500
売 掛 金	174,450,957	未 払 費 用	5,323,357
商 品 ・ 製 品	26,768,405	預 り 金	4,853,940
仕 掛 品	41,701,047	賞 与 引 当 金	10,760,000
原 材 料	2,140,700	未 払 消 費 税 等	14,062,400
未 収 入 金	89,130	【固 定 負 債】	
仮 払 金	105,466	長 期 借 入 金	245,024,000
前 払 費 用	482,754	退 職 給 付 引 当 金	32,290,000
未 収 法 人 税 等	25,386,000	他 固 定 負 債	10,000,000
貸 倒 引 当 金	2,200,000		
【固 定 資 産】			
【有 形 固 定 資 産】			
建 物	217,175,560	負 債 合 計	405,723,504
建 物 付 属 設 備	75,990,485		
構 築 物	6,843,089		
機 械 装 置	42,413,309	純 資 産 の 部	
工 具	664,387	【株 主 資 本】	
他 有 形 固 定 資 産	738,589,059	【資 本 金】	
【無 形 固 定 資 産】		【利 益 剰 余 金】	
電 話 加 入 権	570,800	利 益 準 備 金	2,500,000
他 無 形 固 定 資 産	1,065,917	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(2,101,248,803)
【投 資 そ の 他 の 資 産】		任 意 積 立 金	843,000,000
関 係 会 社 株 式	10,000,000	配 当 平 均 積 立 金	100,000,000
投 資 有 価 証 券	431,483,876	繰 越 利 益 剰 余 金	1,158,248,803
保 証 金	140,000		
長 期 貸 付 金	27,500,000		
他 投 資 等	61,406,487	純 資 産 合 計	2,113,748,803
資 産 合 計	2,519,472,307	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,519,472,307

個別注記表

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成している。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券以外のものについては、移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の規定に基づく定率法

平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法

無形固定資産・・・ソフトウェアについては定額法

（注）減価償却資産のうち少額特例対象資産については、取得価額を消耗品費として計上している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額相当額及び法人税法の規定に基づく個別検討による必要額を計上している。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

退職給付引当金・従業員の退職給付に備えるため、決算日において、従業員全員が自己都合退職した場合に必要となる退職金の96%を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理している。

3.当期純損益金額に関する注記

(1)当期純利益 61,460,876円